

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR担当 執行役員 (氏名) 村上 貴史 TEL 03 (6271) 8958
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,474	15.8	796	63.2	820	56.7	567	62.2
2022年12月期第3四半期	2,999	△14.6	488	△30.6	523	△27.4	349	△27.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 569百万円 (62.2%) 2022年12月期第3四半期 351百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	22.13	—
2022年12月期第3四半期	13.65	—

(注) 1. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年12月期第3四半期	5,075	4,358	85.8	169.70
2022年12月期	4,980	4,042	81.1	157.63

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,352百万円 2022年12月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	3.00	—	6.50	9.50
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,065	11.5	1,313	27.7	1,330	26.0	923	27.7	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	26,608,800株	2022年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	962,288株	2022年12月期	987,475株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	25,634,123株	2022年12月期3Q	25,616,320株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年12月期3Q 154,400株、2022年12月期 161,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期3Q 157,986株、2022年12月期3Q 166,105株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主に事業を展開する国内の医療業界においては、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定を指す「トリプル改定」が2024年4月に予定され、現場の業務改善や情報管理の在り方を見直す動きが活発になっています。また、政府から打ち出された「医療DX令和ビジョン2030」の推進へ向けて、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論も盛んです。

新型コロナウイルス感染症の流行は、当社を取り巻くビジネス環境を大きく変え、医療業界におけるシステム投資の考え方にも影響を及ぼしました。大規模医療機関においては院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみでの医療サービスのアクセシビリティと質の向上を実現するためにも、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのソリューションや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が高まっています。

このような業界のトレンド・現場のニーズに応えるべく、当社グループは既存製品の展開に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・拡充に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを強化しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同や気候変動イニシアティブ(JCI)への参加に加え、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)の質問書への回答など、気候変動に関する国内外のイニシアティブへの対応を積極的に行っております。また、女性管理職比率の向上を実現するために、女性活躍推進法に基づき策定した当社の行動計画に従い、キャリアパスのヒアリングや研修の導入など様々な施策を取り入れております。2023年4月からは所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、従業員のQOL向上を図っております。他方、法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表も行うなど、サステナブルな経営を推進するための多角的な取り組みを実施しております。世の中に求められる画期的なシステムで新しい社会インフラの構築を担い、医療や人々の健康を支える企業として社会的責任を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	2,999,658	3,474,339	474,681	15.8%	68.6%
営業利益	488,177	796,462	308,285	63.2%	60.7%
経常利益	523,386	820,017	296,630	56.7%	61.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	349,751	567,203	217,452	62.2%	61.5%

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,474,339千円(前年同期比15.8%増)、営業利益796,462千円(同63.2%増)、経常利益820,017千円(同56.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益567,203千円(同62.2%増)となりました。

医療ビジネスセグメントの好調を主因に売上・利益ともに前年同期の業績を上回りました。通期業績予想に対する達成率は、売上高が68.6%、営業利益が60.7%、経常利益が61.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益が61.5%となり、前年同期の達成率を上回りました。期初より2023年12月期は下期偏重になるとみておりましたが、概ね計画通りに推移していると判断いたします。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別(連結)の経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントといたしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期第3四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	2,874,310	3,321,180	446,870	15.5%
営業利益	704,511	892,473	187,962	26.7%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claiο」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,321,180千円(前年同期比15.5%増)、営業利益892,473千円(同26.7%増)となりました。大型導入案件が順調に進んでいるほか、パッケージ製品も堅調に推移しています。また2023年1月に創設したコンサルティング部が大規模な継続案件を受注し、順調に立ち上がっていることは特筆されます。

当第3四半期連結累計期間において病院案件34件、診療所案件83件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。2023年9月には、クラウドサービスを中心とした製品ブランド「PiClS」を立ち上げるとともに、診療情報転送システム「PiClS Referral」や初診インターネット予約サービス「PiClS 予約アシスタント」など、大規模医療機関のDX推進をサポートするための新たなサービスを販売開始いたしました。インドにおけるClaiioの販売については現地でのテスト運用を終え、豊田通商株式会社（以下「豊田通商」、本社：愛知県）と販売時期や価格について詳細を協議しております。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、電子処方箋HPKI署名システムなどのクラウド基盤提供の拡充を進め、クリニック向けのクラウドバックアップソリューションの開発を行いました。また、2023年11月に開催される医療情報学連合大会での次世代患者案内アプリ「PiClS Medical Avenue」の展示に向け、ファインデックスとともに機能拡張を行いました。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	62,496	112,181	49,685	79.5%
営業利益又は損失(△)	△53,637	9,417	63,055	-

公共ビジネスセグメントは、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージともに問い合わせや商談件数が増加しております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高112,181千円（前年同期比79.5%増）、営業利益9,417千円（前年同期は営業損失53,637千円）となりました。

自治体向けパッケージについては、サービス開始以来のパッケージの稼働数は累計26件となりました。また2023年及び2024年春の稼働案件の商談については当第3四半期に追加で4件受注し、2024年度上半期に検収予定の都道府県や独立行政法人、国立大学法人への導入が7件進行中です。今後の営業展開を見据えた実績作りとして、数よりも規模を重視した営業活動に注力し、着実に成果を上げております。既に2024年度下期以降の稼働案件の商談も複数進行しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価され、業界における認知度も高まっていることから、今後多くの自治体、地方公共団体で採用いただけるものと考えております。なお、当サービスは月額利用のストック型ビジネスを採用しており、ユーザー数の増加に伴い、利用料での積み上げによる利益成長が予測されます。

医療機関のバックオフィス業務に特化した医療機関向けパッケージについては、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めております。サービス開始以来の導入数は累計で6件、2023年度の新たな受注件数は3件に留まるものの、2023年10月からのインボイス制度の開始や、2024年1月の電子帳簿保存法の改訂に対応するための引き合いが増えております。このように、当製品は従来の病院機能評価を支援する機能のみならず、新たな用途で注目され始めており、今後の注文件数の増加が期待されます。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	64,336	40,977	△23,359	△36.3%
営業損失(△)	△162,696	△105,428	57,267	-

ヘルステックビジネスセグメントでは、視線分析型視野計「GAP」(注1)の国内での本格販売や、海外出荷へ向けた準備を進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上へ寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々な分野での技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40,977千円（前年同期比36.3%減）、営業損失105,428千円（前年同期は営業損失162,696千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社（本社：東京都）が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。同様の理由により経費負担が減少し、損失額は縮小しました。

当連結会計年度においては、引き続き国内医療機関へのデモンストレーションや販売を行うとともに、健診施設へ向けては豊田通商との協業で「GAP-screener」(注2)の販売を進めており、これら製品の2023年度中の国内出荷台数は13台となりました。また、当製品に採用されている視線分析技術に関する論文を、学術誌へ投稿すると同時に、2023年10月開催の「日本臨床眼科学会」への出展及びセミナーの共催準備も行いました。

海外展開に向けた取り組みでは、販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じて、2023年度中のEU地域への出荷開始に向け、量産を開始しました。なお、インドやインドネシアでの薬事承認取得への準備も、段階的に進めております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（注3）の発見にも有用であることから、AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択されました。現在は京都大学と研究開発を実施しており、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場へ投入される予定です。

（注1） GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2） GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

（注3） MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期 第3四半期	増減額
資産合計	4,980,780	5,075,193	94,413
負債合計	937,842	716,591	△221,250
純資産合計	4,042,937	4,358,601	315,664

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,075,193千円となり、前連結会計年度末と比較して94,413千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加289,110千円、商品及び製品の増加32,259千円に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少258,882千円を主な要因とする流動資産の増加76,613千円によるものであります。

負債は、716,591千円となり、前連結会計年度末と比較して221,250千円減少しました。これは主に、未払金の減少62,636千円及び未払法人税等の減少166,010千円を主な要因とする流動負債の減少215,327千円によるものであります。

純資産は、4,358,601千円となり、前連結会計年度末と比較して315,664千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加313,581千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日の通期決算短信で公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,702,858
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	1,102,376
商品及び製品	165,417	197,676
仕掛品	3,975	5,689
原材料及び貯蔵品	146,612	146,821
その他	37,291	49,492
流動資産合計	4,128,302	4,204,915
固定資産		
有形固定資産	103,287	92,135
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	271,375
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	271,719
投資その他の資産	497,839	506,423
固定資産合計	852,477	870,277
資産合計	4,980,780	5,075,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	33,470
未払金	142,630	79,994
未払法人税等	227,529	61,518
その他	202,633	263,691
流動負債合計	654,002	438,675
固定負債		
株式給付引当金	186,787	183,081
その他	97,052	94,835
固定負債合計	283,839	277,916
負債合計	937,842	716,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,665,726
自己株式	△812,506	△791,956
株主資本合計	4,038,706	4,352,287
非支配株主持分	4,230	6,314
純資産合計	4,042,937	4,358,601
負債純資産合計	4,980,780	5,075,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,999,658	3,474,339
売上原価	1,248,266	1,341,914
売上総利益	1,751,392	2,132,425
販売費及び一般管理費	1,263,215	1,335,962
営業利益	488,177	796,462
営業外収益		
受取利息	34	59
為替差益	28,996	16,869
補助金収入	3,643	4,466
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	1,592	498
営業外収益合計	35,657	23,554
営業外費用		
支払利息	448	-
営業外費用合計	448	-
経常利益	523,386	820,017
特別利益		
受取保険金	-	19,000
特別利益合計	-	19,000
特別損失		
損害賠償金	-	22,000
特別損失合計	-	22,000
税金等調整前四半期純利益	523,386	817,017
法人税、住民税及び事業税	169,053	241,337
法人税等調整額	3,308	6,392
法人税等合計	172,361	247,729
四半期純利益	351,025	569,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,273	2,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,751	567,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	351,025	569,287
四半期包括利益	351,025	569,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,751	567,203
非支配株主に係る四半期包括利益	1,273	2,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第3四半期連結会計期間末における計上額は119,108千円、株式数は154,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,872,824	62,496	64,336	2,999,658	-	2,999,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	-	1,485	△1,485	-
計	2,874,310	62,496	64,336	3,001,143	△1,485	2,999,658
セグメント利益 又は損失 (△)	704,511	△53,637	△162,696	488,177	-	488,177

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339	-	3,474,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,321,180	112,181	40,977	3,474,339	-	3,474,339
セグメント利益 又は損失 (△)	892,473	9,417	△105,428	796,462	-	796,462

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	2022年12月期 第3四半期 連結累計期間	2023年12月期 第3四半期 連結累計期間	2022年12月期
売上高 (千円)	2,999,658	3,474,339	4,541,242
営業利益 (千円)	488,177	796,462	1,028,522
経常利益 (千円)	523,386	820,017	1,055,708
四半期(当期)純利益 (千円)	351,025	569,287	724,240
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,273	2,083	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	349,751	567,203	722,779
四半期包括利益 (千円)	351,025	569,287	724,240
純資産 (千円)	3,673,539	4,358,601	4,042,937
総資産 (千円)	4,236,241	5,075,193	4,980,780
1株当たり純資産 (円)	143.04	169.70	157.63
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.65	22.13	28.21

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス	1,044,394	113.1
公共ビジネス	49,438	102.6
ヘルステックビジネス	105,646	79.8
合計	1,199,479	108.6

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス	2,748,566	114.0	1,765,546	136.6
公共ビジネス	157,445	224.3	114,326	216.0
ヘルステックビジネス	31,218	36.4	13,918	-
合計	2,937,230	114.4	1,893,791	140.7

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス			
ソフトウェア (うち代理店販売額)	1,792,966 (461,852)	51.6	114.1
ハードウェア (うち代理店販売額)	202,597 (10,046)	5.8	138.2
サポート (うち代理店販売額)	1,126,425 (337,631)	32.4	108.5
その他	199,190	5.8	167.5
公共ビジネス	112,181	3.2	179.5
ヘルステックビジネス	40,977	1.2	63.7
合計	3,474,339	100.0	115.8